

## 第3回 医療・保健・福祉と防災の連携に関する作業グループ 議事概要

### 1 開催概要

日時： 令和2年1月17日（金） 15:00～17:00

場所： 中央合同庁舎第5号館 専用第20会議室

出席者：（構成員）

内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官補佐（被災者行政担当）  
厚生労働省 大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室長  
医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室長  
医政局地域医療計画課在宅医療推進室長  
健康局健康課地域保健室長  
医薬・生活衛生局総務課医薬情報室  
社会・援護局福祉基盤課長  
社会・援護局障害保健福祉部企画課課長補佐  
老健局振興課長

（参考人）

芝浦工業大学 准教授 市川 学  
浜松医科大学 教授 尾島 俊之  
京都経済短期大学 専任講師 菅野 拓  
全国社会福祉協議会 部長 鈴木 史郎

### 2 議事概要

医療・保健・福祉と防災の連携について、参考人からの御意見等を踏まえて課題を整理し、議論を行った。主な意見等は以下のとおり。

（主な意見）

【福祉関係課が都道府県保健医療調整本部の中でどう関わっていくかについて】

- DWAT の活動が福祉専門職によるボランティアだというような位置づけ・認識をされる傾向がある。当初からオフィシャルな活動なのだということが通知等により明確にされることも、活動を円滑に進める上で非常に重要な課題だと思う。
  
- 福祉サービスは、ある種のマーケットの中で提供されていることが多く、自治体に限らず株式会社やNPO等で運営されており、情報もそこに集まる。福祉の様々なニーズについて、EMISの福祉施設版ができるのだったら、すごくいいことだと思う。代行入力などもできるようにしていただくことが重要。

- 実際に災害が起きた際に、お互いが何をやるかわかっていない状態で会議が始まってしまうおそれがある。それを防ぐために全国レベルで各種チームが連携した訓練・研修等を行っておかないと、うまく機能しないのではないか。

【医療・保健・福祉関係者が必要とする情報をどのように収集、共有するかについて】

- これまで情報を集めたけれども余り活用されなかったという事例も多く、出口として、その情報からどういう意思決定を誰がするのかというところを詰めていって、そのためにこの情報は頑張っても要るのだとか、この情報は集めてもそんなに使わないかもしれないとか、そういう議論をしていくことが非常に重要。
- 平常時からハザードマップを配ったりしているが、そのときにQRコードを配って、災害が起きたらこれで入力してくださいとできれば良いと思う。また、情報を入力することでどのようなメリットがあるかを理解いただくことが大事だと思う。
- 住民の被災状況と住民基本台帳等との突合が非常に大事である。福祉サービスの利用者などの被災状況が掴めないと、市町村に情報がない中で戦えと言っているような状況になるため、こういうシステムが早く欲しいと思う。
- チャットボットを想定しているのであれば、避難所に来ていない場合でも情報を入力できるようにしてほしい。問題ないという情報があることや、逆に何も情報が来ない人や地域に注目することも重要。
- システムに載せるということを考えると、短期間でPDCAをどんどん見直していくというのは難しいかもしれないが、各県ごとのアレンジメントがどういうふうに進んでいるか、現場で足りない情報をどう補っていくのかということが、これをもとに活性化するというのは非常に重要なことと思う。
- システムに書くには忍びない、支援者同士で共有した方が良い情報もあると思うので、会議体で情報共有することも大事。様々な支援者がいる中で、ある支援者がそうした情報を把握して、自分で抱え込んでしまう例もあるのではないか。

以上